

(資料9)

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)

(分担研究報告書)

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 近藤 俊輔 国立がん研究センター中央病院 先端医療科 医員

研究要旨

がん薬物療法専門医などの医療者および患者が関与・協同で患者向け医療情報の提供を永続的に行うための組織体制を構築することを目指している。

A. 研究目的

がん薬物療法専門医などの医療者および患者が関与・協同で患者向け医療情報の提供を永続的に行うための組織体制の構築。

の不足は否めない。しかしながら、がん情報センターで蓄積された患者の求める情報 (PVP) などの蓄積があり、各医学会との連携によりがん患者向けの情報提供システムを永続的に行うことができる可能性が研究班で確認された。

B. 研究方法

将来に亘って持続可能ながん情報提供体制について研究班で議論を行う

D. 考察

本研究班における研究期間中にがん情報センターおよび全国がんセンター協議会の連携によるがん情報の作成 (大腸がんおよび食道がんに関する情報) が作成された。次にこれらを主導する枠組みの確立と設置が急務である。

(倫理面への配慮)

本研究に関しては特記すべき事項なし。

C. 研究結果

永続的に質の担保されたがん情報の提供には日本臨床腫瘍学会認定がん薬物療法専門医やこれらの専門医を配置するがん診療連携拠点病院による専門家による情報作成と査読が必要であり、定期的な情報の更新が求められる。一方で国内の医療関連学会では医療者向けのガイドラインの作成を行っているものの患者向けの情報発信体制は十分ではなく、少数のガイダンスが発行されているものの定期的な更新がなされていない。国内においては患者向けに情報提供を行っている組織としてはがん対策情報センターのがん情報サービスとなるが専門家

E. 結論

持続可能ながん情報提供の体制についてがん薬物療法専門医をはじめとする各専門医および学会の協力体制の確立が可能であると思われた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 2. 学会発表

本研究期間中になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他

本研究期間中になし